

受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。

さて、「フィデリティ・日本ROEフォーカス・ファンド」は、第9期の決算を行いました。当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要な投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

フィデリティ・日本ROEフォーカス・ファンド

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第9期(決算日 2020年5月11日)

作成対象期間(2019年11月12日～2020年5月11日)

日経新聞掲載名: 日ROE

〈お問合せ先〉

フィデリティ投信株式会社
カスタマー・コミュニケーション部
東京都港区六本木七丁目7番7号 TRI-SEVEN ROPPONGI

 **0120-00-8051** (無料)

受付時間: 営業日の午前9時～午後5時

 <https://www.fidelity.co.jp/>

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお尋ねください。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。運用報告書(全体版)は、委託会社のホームページから下記の手順で閲覧、ダウンロードできます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

〈閲覧方法〉

上記URLにアクセス⇒「ファンド情報」より「基準価額一覧」を選択⇒当ファンドの「運用レポート目録見書等」を選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

第9期末
(決算日 2020年5月11日)

基準価額	10,673円
純資産総額	250百万円
第9期 (2019年11月12日～2020年5月11日)	
騰落率	△6.7%
分配金合計	100円

(注)騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

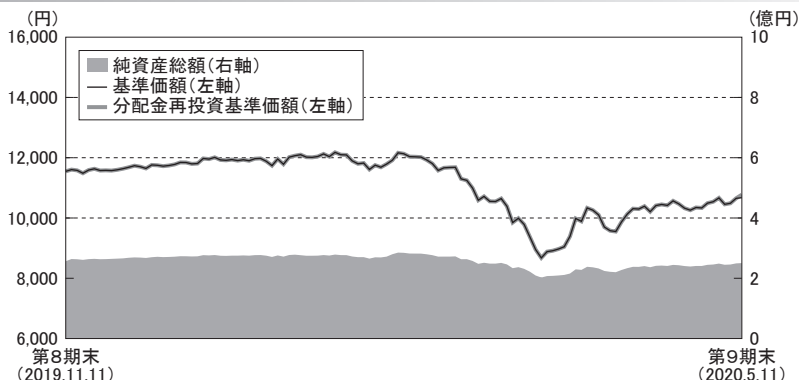
基準価額をご確認
いただけます。

フィデリティ投信株式会社



1. 運用経過の説明

① 基準価額等の推移



第9期首: 11,548円

第9期末: 10,673円 (既払分配金100円)

騰落率: -6.7% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、2019年11月11日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※当ファンドは、運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマーク及び参考指数は設定しておりません。

② 基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、-6.7%でした。

当ファンドは、フィデリティ・日本ROEフォーカス・マザーファンド受益証券を組み入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにおいて行っております。

当期の日本株は、米中通商協議の進展を背景に世界景気の回復が期待され、期初から1月中旬まで上値を追う展開が続きました。2月以降は新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による経済活動の停滞やそれに伴う景気後退への懸念から、株価は大幅下落を余儀なくされましたが、米国の大規模景気刺激策への期待や日銀による高水準の上場投資信託(ETF)買い入れを支えに3月半ばに反発すると、欧米で感染拡大が一服したとの見方や経済活動再開に向けた動きを受けて、そのまま上伸して期を終えました。このような市場の動きに概ね連動する形で、基準価額も推移しました。

③ 1万口当たりの費用明細

項目	第9期		項目の概要
	2019年11月12日～2020年5月11日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	87円	0.779%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 期中の平均基準価額は11,120円です。
(投信会社)	(43)	(0.383)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(43)	(0.383)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理及び事務手続き等の対価
(受託会社)	(2)	(0.014)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.009	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(株式)	(1)	(0.009)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	6	0.051	(d) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(0)	(0.001)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
(その他)	(5)	(0.047)	その他には、法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。
合計	93	0.840	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

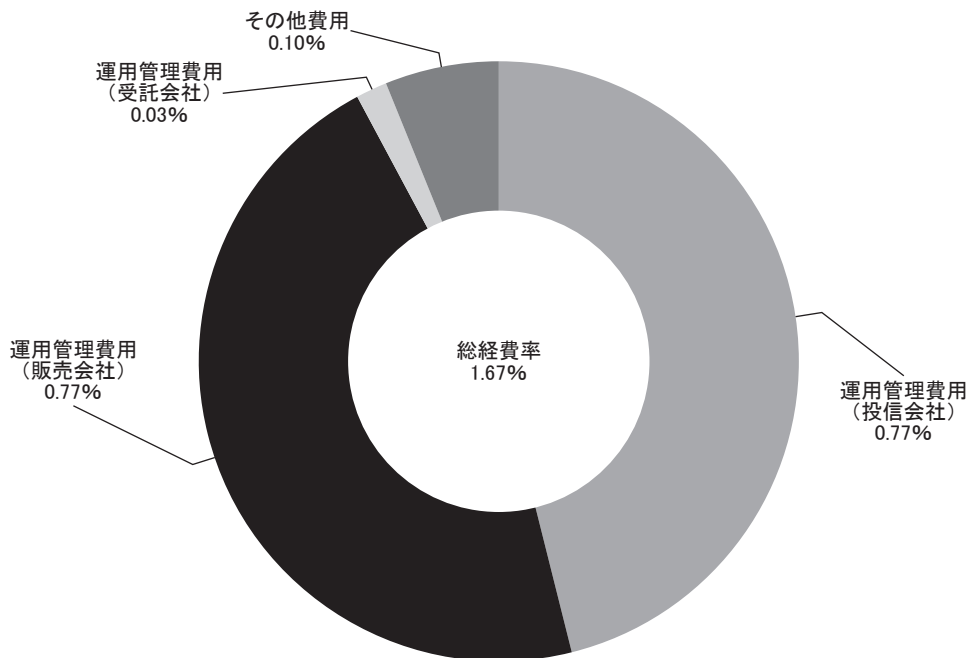
(注2) 「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.67%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

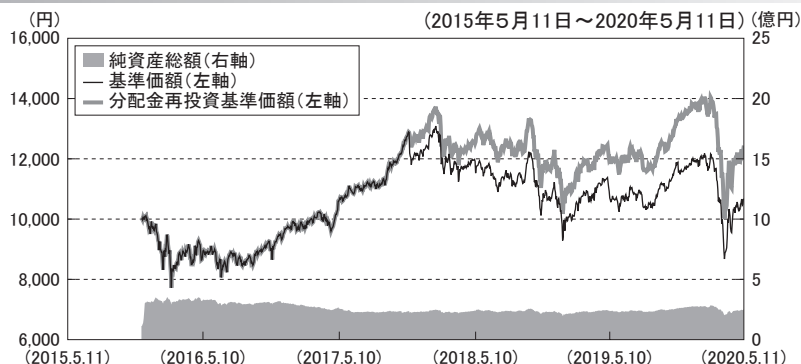
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) その他費用には、保管費用、監査費用以外に法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

④最近5年間の基準価額等の推移



	2015年11月24日 設定日	2016年5月10日 決算日	2017年5月10日 決算日	2018年5月10日 決算日	2019年5月10日 決算日	2020年5月11日 決算日
基準価額 (円)	10,000	8,941	10,641	11,525	10,701	10,673
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	0	1,050	300	450
分配金再投資基準価額騰落率(%)	—	△10.6	19.0	18.1	△4.5	3.7
純資産総額 (百万円)	113	330	257	236	235	250

(注1) 分配金再投資基準価額は、当ファンドの設定日(2015年11月24日)を起点として計算しています。

(注2) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※当ファンドは、運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマーク及び参考指数は設定しておりません。

⑤投資環境

当期の日本株は、米中通商協議の進展を背景として世界景気の回復が期待される中で始まりました。12月中旬には米中両国が通商協議において第1段階の合意に達したと伝わったほか、英国総選挙での与党勝利を受けて欧州連合(EU)離脱を巡る不透明感も薄らいだことから、日経平均株価は1年2か月ぶりに24,000円台を回復しました。年明け後は米国・イランの関係緊迫による中東リスクの高まりや中国発の新型コロナウイルスの感染拡大懸念などから不安定な推移となる中、2月下旬に感染が欧米まで広がると、景気や企業業績の減速懸念が一気に高まって、世界の株式市場と共に日本株は急落を強いられました。米連邦準備制度理事会(FRB)が緊急利下げを行うなど各中央銀行が相次ぎ緊急対策を打ち出しても市場の動揺は収まらなかったものの、米国で大規模な景気刺激策の検討が始まると漸く売り圧力も弱まり、日銀による高水準のETF(上場投資信託)買いなども支えに、3月半ば過ぎに株価は急反発を示しました。新型コロナの感染拡大による経済活動の停滞とそれに伴う景気悪化が懸念されて4月初旬に反落する場面もありましたが、欧米で感染拡大に一服の兆しが見られ、経済活動再開への期待が広がると、株価は上伸して期を終えました。

⑥ポートフォリオ

当ファンドは、フィデリティ・日本ROEフォーカス・マザーファンド受益証券を通じて投資をしております。

当期についても従来通り、個別銘柄選択を重視したポートフォリオの運用を行いました。当期末の業種構成は、電気機器が最も大きな比率を占め、次いで、情報・通信業、機械、卸売業、化学の割合が高くなっています。期中の業種構成の変化をみると、増えた業種は、主に情報・通信業、機械、小売業、減った業種は、主にサービス業、電気機器、卸売業でした。これらの構成は業種配分を意図したものではなく、ボトム・アップ・アプローチに基づく個別銘柄選択の結果を示しています。

当期の当ファンドの騰落率は、-6.7%となりました。なお、日本株式市場全体の騰落率は、TOPIXが-13.1%、JPX日経インデックス400で-12.9%となりました。

主なプラス要因については以下の通りです。

- ・ 個別銘柄では、オービック、日立ハイテク、キーエンスなどの組み入れがプラスに影響しました。
- ・ 業種では、情報・通信業、ガラス・土石製品などがプラスに影響しました。

主なマイナス要因については以下の通りです。

- ・ 個別銘柄では、東京海上ホールディングス、小糸製作所、日本電産などの組み入れがマイナスに影響しました。
- ・ 業種では、サービス業、電気機器、保険業などがマイナスに影響しました。

組入上位10業種

前期末

	業種	比率
1	電気機器	21.3%
2	情報・通信業	10.7
3	サービス業	10.6
4	卸売業	10.6
5	機械	9.9
6	化学	8.1
7	保険業	4.4
8	小売業	4.2
9	医薬品	4.1
10	建設業	3.9

当期末

	業種	比率
1	電気機器	19.9%
2	情報・通信業	12.8
3	機械	11.0
4	卸売業	9.9
5	化学	8.4
6	サービス業	8.1
7	小売業	4.7
8	保険業	3.8
9	建設業	3.7
10	医薬品	3.5

(注)「比率」欄は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

⑦ベンチマークとの差異

当ファンドは、運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマーク及び参考指数は設定しておりません。

⑧分配金

当期の1万口当たり分配金(税引前)は、分配方針に基づき下記表中の分配額とさせていただきます。また、収益分配に充てなかった利益につきましては投資信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

●分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第9期
	2019年11月12日～2020年5月11日
当期分配金	100
(対基準価額比率)	0.93%
当期の収益	20
当期の収益以外	79
翌期繰越分配対象額	1,753

- *「当期の収益」および「当期の収益以外」は円未満切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。
- * 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- * 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」が当該決算期末日時点の基準価額を上回ることがありますが、実際には基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

2. 今後の運用方針

当ファンドにつきましては、引き続きフィデリティ・日本ROEフォーカス・マザーファンド受益証券を組み入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。

コーポレートガバナンスの強化を図る当局の動きを背景に、グローバル水準と比べ低位にあったROE(自己資本利益率)を改善すべく、日本企業はさまざまな取り組みを始めました。このような動きは、中期に渡って継続され、株式市場を支えていくことになると考えています。当ファンドでは、単にROEの高い銘柄に投資するのではなく、優れた競争環境やビジネスモデルを活かすことによる高いROEの維持向上が見込まれる銘柄、或いは、事業の選択と集中や積極的な株主還元などによりROEの改善が期待できる銘柄に投資して参ります。ボトム・アップ調査によって発掘した銘柄群を厳選して組み入れ、中長期的な観点から運用成果の向上を追求していく所存です。

3. お知らせ

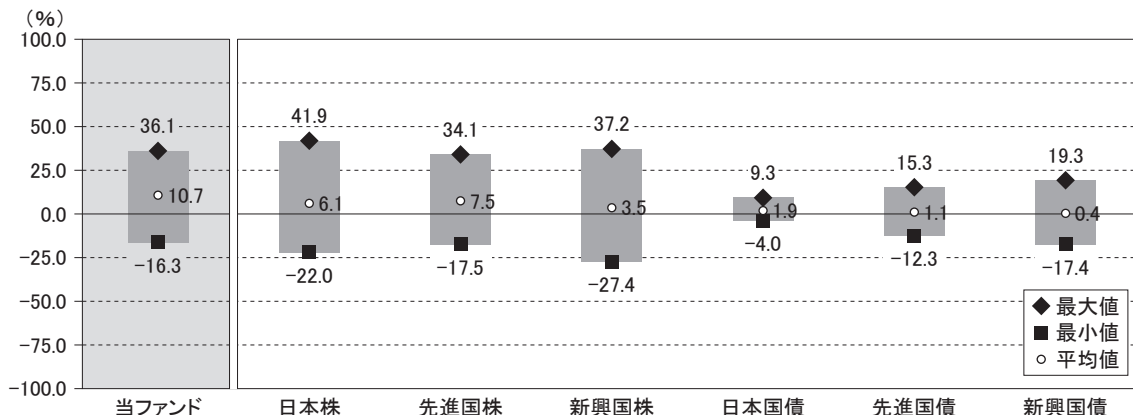
該当事項はありません。

4. 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2015年11月24日から2025年11月10日まで	
運用方針	投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。	
主要投資対象	ベビー・ファンド	フィデリティ・日本ROEフォーカス・マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。
	フィデリティ・日本ROEフォーカス・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要な投資対象とします。
運用方法	<ul style="list-style-type: none">●フィデリティ・日本ROEフォーカス・マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要な投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。●主としてわが国の株式の中から、ROE(自己資本利益率)に着目して企業を選定し、割安と思われる株価水準で投資を行います。	
分配方針	毎決算時(原則5月、11月の各10日。同日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行います。 <ul style="list-style-type: none">●分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。●収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。●留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

5. 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 当ファンドは2015年11月24日に設定されたため2016年11月～2020年4月の期間、他の代表的な資産クラスについては2015年5月～2020年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示しております。当グラフは、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注2) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注3) 当ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注4) 上記の騰落率は直近月末から遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※各資産クラスの指数

日本株・・・TOPIX(配当込)

先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス(税引前配当金込/円ベース)

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引前配当金込/円ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI 国債

先進国国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

* 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しています。

* 詳細は後述の「指数に関して」をご参照下さい。

6. 当ファンドのデータ

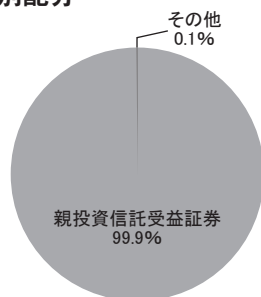
①組入資産の内容

組入上位ファンド

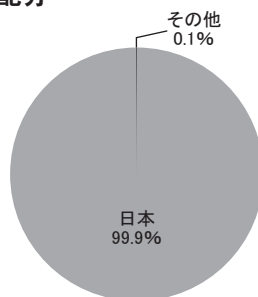
(2020年5月11日現在)

ファンド名	組入比率
フィデリティ・日本ROEフォーカス・マザーファンド	99.9%
組入ファンド数	1ファンド

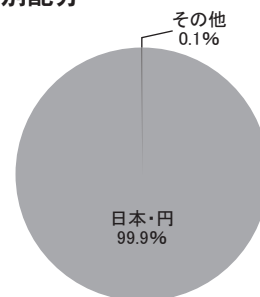
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注2) 国別配分は、発行国・地域を表示しています。

(注3) 「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

* 詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

②純資産等

項目	当期末
	2020年5月11日
純資産総額	250,380,845円
受益権総口数	234,589,544口
1万口当たり基準価額	10,673円

(注) 当期中における追加設定元本額は35,680,361円、同解約元本額は23,284,608円です。

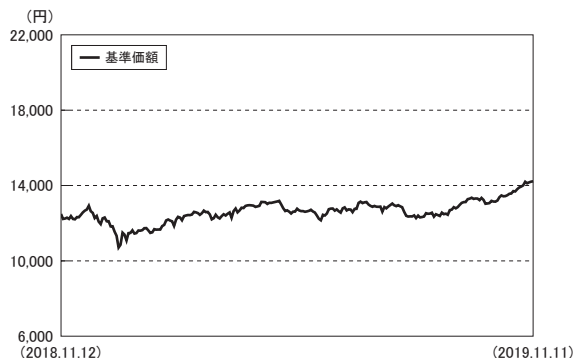
③組入上位ファンドの概要

フィデリティ・日本ROEフォーカス・マザーファンド 基準価額の推移

(別途記載がない限り2019年11月11日現在)

組入上位10銘柄

	銘柄名	業種	比率
1	キーエンス	電気機器	5.8%
2	東京海上ホールディングス	保険業	4.4
3	伊藤忠商事	卸売業	4.2
4	日油	化学	3.9
5	SMC	機械	3.9
6	リクルートホールディングス	サービス業	3.8
7	小糸製作所	電気機器	3.5
8	東京エレクトロン	電気機器	3.4
9	オービック	情報・通信業	3.3
10	日本電産	電気機器	3.2
組入銘柄数		80銘柄	

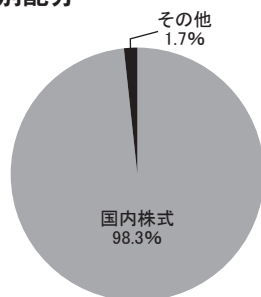


1万口当たりの費用明細

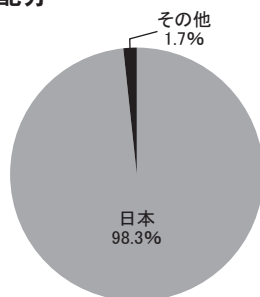
(2018年11月13日～2019年11月11日)

項目	金額
(a) 売買委託手数料 (株式)	3円 (3)
(b) 有価証券取引税	—
(c) その他費用 (保管費用)	0 (0)
合計	3

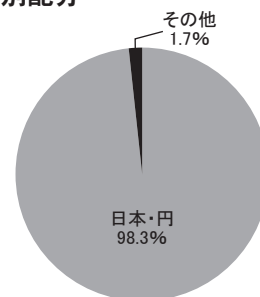
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。2ページ(1万口当たりの費用明細)の項目の概要および注記をご参照ください。

(注2) 各々の表、グラフにある比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注3) 国別配分は、発行国・地域を表示しています。

(注4) 「その他」には現金を含みます。未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

* マザーファンドの計算期間は当ファンドの作成対象期間と異なります。マザーファンドの運用経過および組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

指数に関して

●「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に記載の指数について

日本株	TOPIX(配当込)	東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)の商標に関するすべての権利は株東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、株東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、株東京証券取引所は、本商品の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債	NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村証券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村証券に帰属します。なお、野村証券株式会社はNOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー. が算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。当指数の著作権はジェー・ピー・モルガン・チェース・アンド・カンパニーに帰属しております。